

CP コミュニケーション・プラザ



JAHO

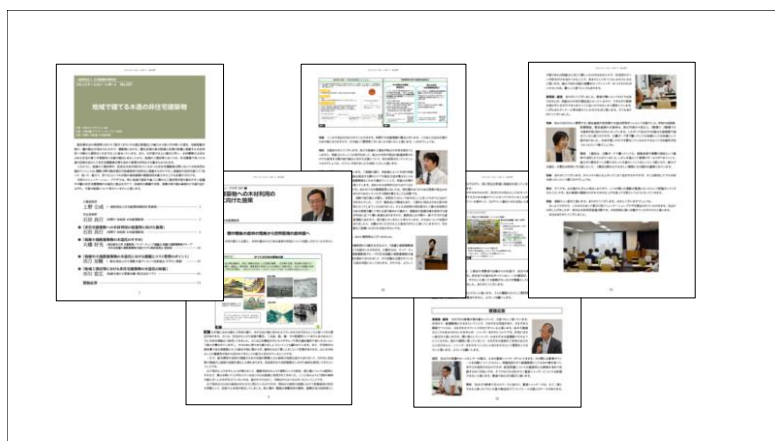
一般財団法人住宅産業研修財団

コミュニケーション・プラザとは

コミュニケーション・プラザは、住宅産業研修財団が企画・運営するシンポジウムです。

テーマは各省庁のアドバイスを得て、その時々々の住宅政策や環境問題などタイムリーなものを取り上げ、昭和54年（1979年）以来、260回以上開催してまいりました。毎回、豪華な講師陣が登場し、参加された皆様からご好評をいただいています。

この「プラザ」（広場）は、講師の皆様と受講者の皆様の交流の場です。省庁、学識者、そして時代を拓いていく専門家の皆様との意見交換の広場として、多角的な活動を行うことを意図しております。



一般財団法人住宅産業研修財団
理事長 上野 公成

コミュニケーション・プラザは、各省庁の方々と企画し、その時のテーマに合った講師の選定まで行うという、日本で唯一のシンポジウムです。

官公庁のタイムリーな施策だけでなく、関連する民間企業や学識者等の取組も一挙に学ぶことができ、かつそれに対する意見交換もできる貴重な場となっております。

住宅産業に関連する企業・団体の多くの方々にご参加いただけることを、心よりお待ちしております。

最近の開催実績

2024.5月時点

開催		テーマ	サブジェクト	講師
2023 7月	財務省	子育て住宅の推進に向けて	国土交通省における子育て世帯等への住宅支援	国土交通省住宅局住宅総合整備課 企画専門官 高木 直人
			「子育てに配慮した住宅及び居住環境に関するガイドライン(案)」について	国土交通省国土技術政策総合研究所建築研究部長 長谷川 洋
			賃貸集合住宅での事例 「子育て共感賃貸住宅 母力 (BORIKI)」	旭化成ホームズ(株) 技術戦略部戦略推進室課長 玉光 祥子
			マーケティング視点でのまちづくり	流山市役所総合政策部マーケティング課長 河尻 和佳子
9月	林野庁	地域で建てる木造の非住宅建築物	非住宅建築物への木材利用の促進等に向けた施策	林野庁林政部木材産業課長 石田 良行
			低層小規模建築物の木造化のすすめ	東京都市大学 名誉教授 大橋 好光 (ウッド・チェンジ協議会/低層小規模建築物グループ非住宅低層小規模建築物木造化モデル検討委員会委員長)
			低層中大規模建築物の木造化における課題とコスト管理のポイント	(一社)中大規模木造プレカット技術協会 (PWA) 理事 功刀 友輔
			地域工務店等における非住宅建築物の木造化の取組	地産木造ビル推進本舗 ((株)リヴ)) 市川 宣広
11月	国土交通省	マンションの管理と再生の新时代に向けて	マンションを巡る現状と課題、今後のマンション政策のあり方	(一社)中大規模木造プレカット技術協 (PWA) 理事 徳竹 忠義
			マンションの建替えの実態について	旭化成不動産レジデンス(株) マンション建替研究所長 重水 丈人
			マンションの大規模修繕を考える	(一社)マンション計画修繕施工協会 専務理事 中野谷 昌司
			マンションの管理を考える	横浜国立大学国際教養学部 教授 齊藤 広子
2024 2月	財務省	人手不足社会において求められる住宅生産の革新	人手不足社会において求められる住宅生産のあり方	芝浦工業大学 建築学部 建築学科 教授 蟹澤 宏剛
			中小工務店の現状とこれから～住宅生産・担い手問題を中心に～	(株)新建新聞社 代表取締役社長 新建ハウジング 発行人 三浦 祐成
			セキスイハイムにおける社会課題解決と生産性革新への取組	積水化学工業 (株) 住宅カンパニー 技術・CS 統括部生産・物流革新部 生産革新室課長 渡辺 秀賢
			LiDAR・BIM・AI を用いた不動産・建設業務の革新	セキスイハイム工業(株)本社 東日本管理部 技術センター センター長 松本 大介
3月	経済産業省	災害時のトイレ対策	災害トイレの現状と取組	(一社) 日本トイレ協会 運営委員 新妻 普宣
			能登半島地震対応における現状と課題	日野興業(株) 執行役員・営業企画部長 谷本 亘
			令和6年能登半島地震での仮設トイレ支援実態と今後留意すべきこと	国土交通省北陸地方整備局企画部 技術開発調整官 村上 和久
			能登半島地震発災後のし尿処理体制の構築について	環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課 浄化槽推進室長 沼田 正樹
能登半島における仮設トイレへの給水	船山株式会社東京本店 消防・防災部・災害医療事業部 次長 笠井 一広			
5月	国土交通省	木造住宅のこれからを考える	最近の建築行政の動向について	国土交通省住宅局建築指導課長 今村 敬
			令和6年能登半島地震による木造建築物等の被害について	国立研究開発法人建築研究所材料研究グループ長 植本 敬大
			木造住宅の耐震性 ～大地震後も使い続けるために～	東京都市大学 名誉教授 大橋 好光
			建築物における消費者の安全・安心と施工者の役割	大森法律事務所 弁護士 大森 有理

コミュニケーション・プラザ規約

- 第1条 一般財団法人住宅産業研修財団（以下「財団」という。）の主催する、住宅施策等に関するシンポジウムに参加しようとする者を、コミュニケーション・プラザ（以下「CP」という。）会員（以下「会員」という。）とし、当該会員は行政官、学識者、専門家等もしくは会員相互の緊密な情報交流を図ることを目的として参加する。
- 第2条 会員は、CPの趣旨に賛同し入会する法人、団体及び個人とする。
- 第3条 会員になろうとする者は、所定の入会申込書に必要事項を記載の上、財団へ申し込むものとする。
- 第4条 会員が退会する場合は、1か月前までに書面にて財団に届け出なければならない。
- 第5条 会費は月額20,000円（消費税10%対象：会費18,182円、消費税額10%：1,818円）とし、原則として1年に1度、一括で支払うものとする。また、一度納入した会費は返還しない。
- 第6条 会員は次の特典を受けることができる。
- 1) CPへの無料参加（参加人数の制限は設けないが、申込状況により調整することがある。）
 - 2) CPレポート（シンポジウム記録）の提供

ご入会から活動までの流れ

① ご入会手続き

- ◆入会申込書に必要事項をご記入いただき、当財団にご提出下さい。
- ◆入会申込書受領後、会費の請求書をお送りしますので、指定の振込先へお支払い下さい。
- ◆会費は月額20,000円（消費税10%対象：会費18,182円、消費税額10%：1,818円）となります。毎年2月に翌年度分の年会費を請求いたします。

② CPの受講

- ◆開催は隔月（年6回）となります。
- ◆開催日の1ヶ月前までにご案内と出欠票をお送りします。
- ◆所定の期限までに出欠票をご提出下さい。

③ 会員限定CPレポート

- ◆シンポジウム記録をCPレポートとして会員の方限定で情報提供いたします。



*会員専用ページより
閲覧できます

JAHO

一般財団法人住宅産業研修財団

内閣府所轄 1977年設立
Japan Housing Organization

〒102-0083

東京都千代田区麹町3-7-7 セット東京ビル6F

TEL：03-6273-2585 FAX：03-6273-2595

mail：cp@jaho.or.jp HP：www.jaho.or.jp

※適格請求書発行事業者登録番号：T 6010405006271

